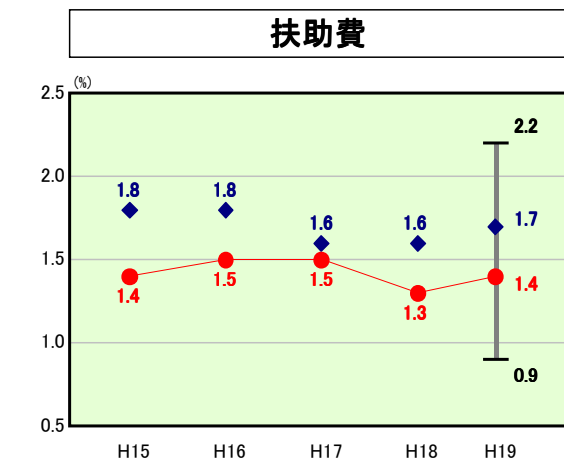
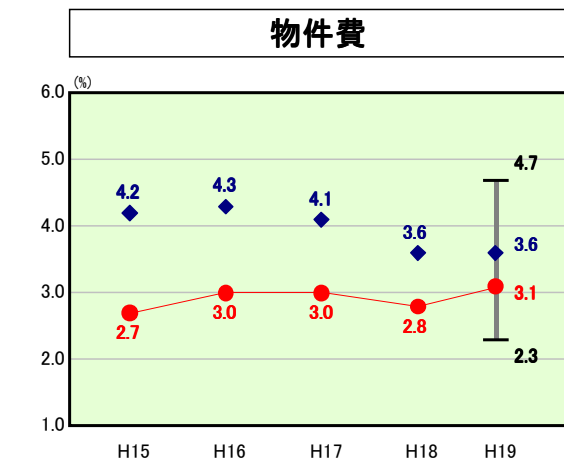
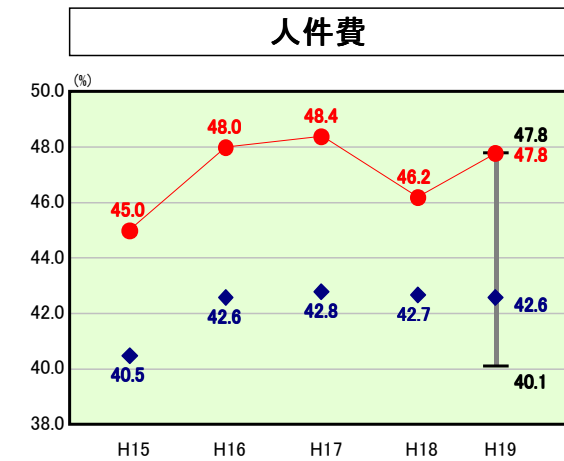
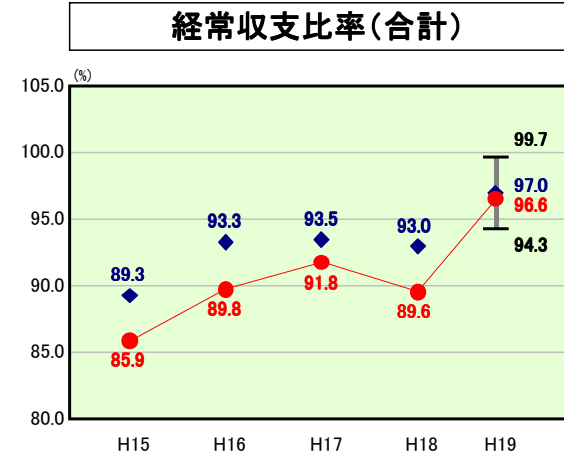


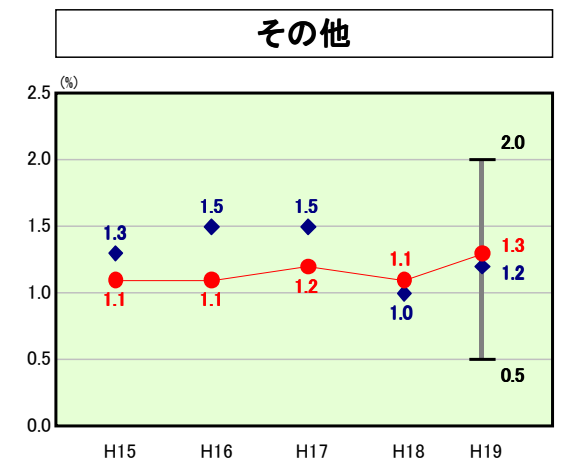
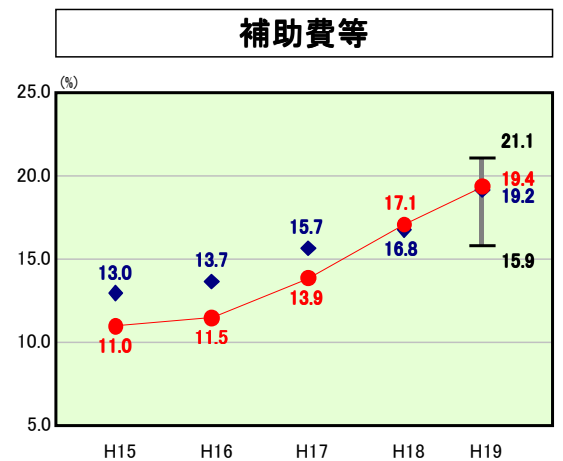
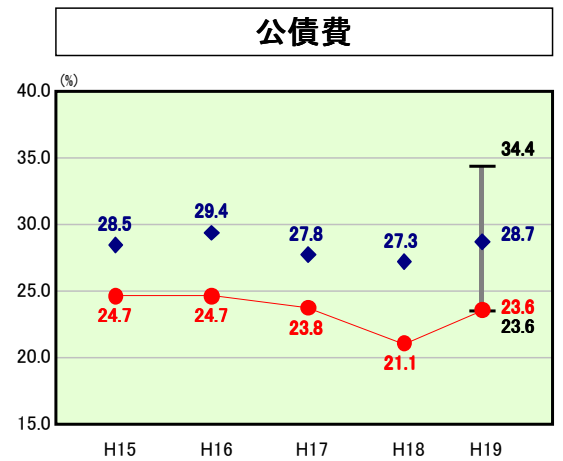
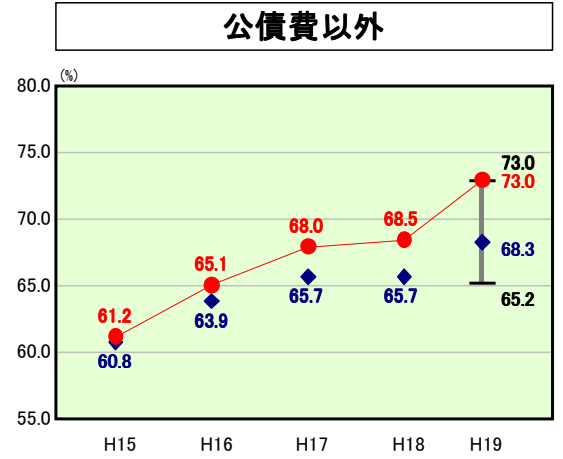
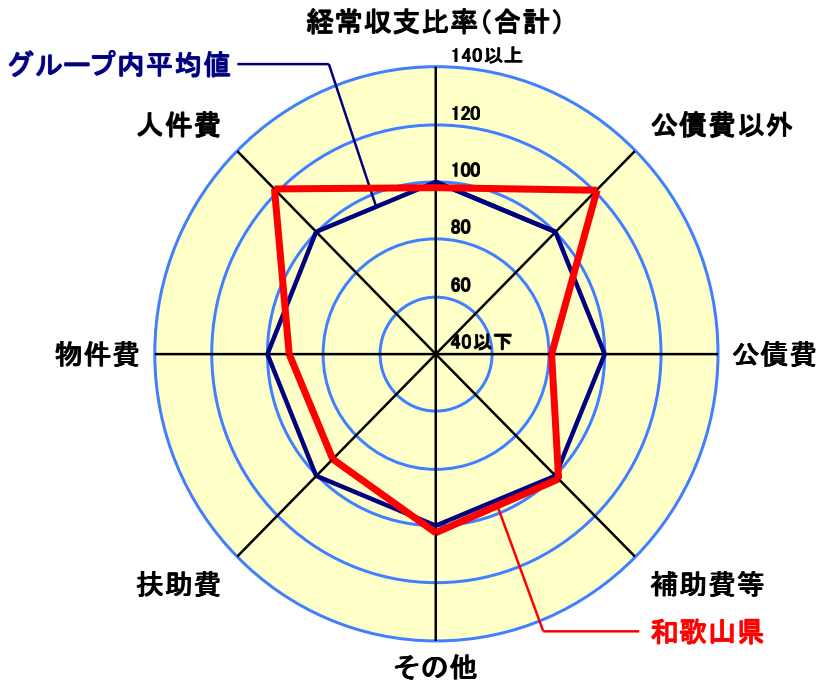
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県

経常収支比率の分析



人口	1,045,973 人(H20.3.31現在)
面積	4,726.28 km ²
歳入総額	505,338,386 千円
歳出総額	495,364,693 千円
実質収支	3,606,696 千円
グループ (年度毎)	H15 IV H16 IV H17 IV H18 III H19 III



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満〕

分析欄

○人件費
職員費については、半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことから類似団体平均値を超えているが、「新行財政改革推進プラン」に基づき、給与カット(特別職△6%、管理職△2%、その他職員△1%)を継続するとともに、定数についても大幅な削減を図るなど歳出の抑制に努めている。

○物件費
新たに整備された総合防災情報システム運用経費増により前年度から上昇しているものの、光ファイバー使用など情報ネットの効率化等による節減に取り組んでいる。現在、類似団体平均を下回っているが、引き続き今後も効率的な事務執行を行い、経費節減に努めていく。

○扶助費
扶助費については、町の市昇格による児童扶養手当の県負担割合が減少したことなどにより前年から減額となり、類似団体平均値と比較しても下回っている。今後も引き続き制度の適正な運用に努めていく。

○公債費
公債費が類似団体平均を大きく下回っているのは、繰上償還を行うなど将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、交付税措置の講じられる有利な起債に発行を厳選するなど県債発行の抑制に努めてきたことなどによる。臨時財政対策債の償還が開始し前年から上昇しているが、今後も事業の効率化・重点化による新たな県債発行の抑制などにより引き続き公債費負担の軽減に努める。

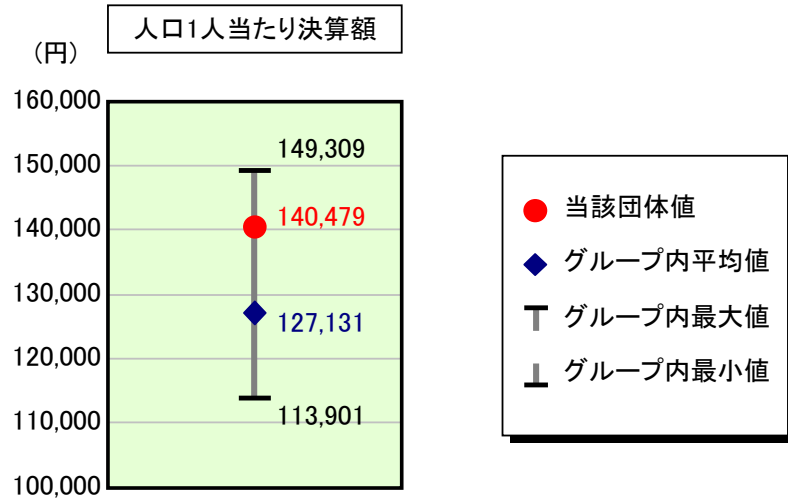
○補助費等
県単独の補助金等については従前から廃止や見直しを行っているところであるが、他団体同様、障害者自立支援特別対策事業の本格化等により増額傾向にあり、ほぼ類似団体平均値となっている。今後は、各単独補助金等の受益負担の観点からの見直しを検討するなど、一層の抑制に努める。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均とほぼ同額であるものの、県単独事業費では類似団体平均を上回っている。これは、本県全域が東南海・南海地震防災対策推進地域のため、防災センターや総合防災情報システム整備、庁舎の耐震化、緊急輸送道路整備等防災関連事業の実施が要因の一つとなっている。近年、該当事業の終了・進捗状況により単独事業費は減少傾向にある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



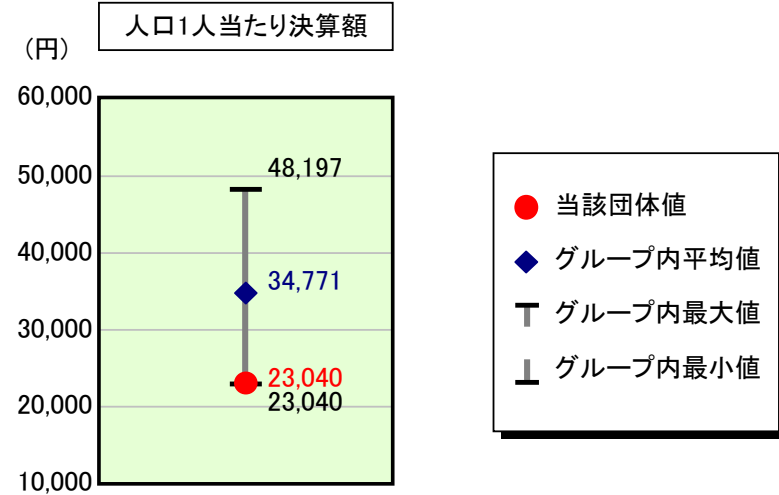
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	163,994,879	156,787	136,913	14.5
賃金(物件費)	438,005	419	418	0.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	196,184	188	605	▲ 68.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,657,606	2,541	2,331	9.0
▲退職金	▲ 20,349,511	▲ 19,455	▲ 13,140	48.1
合計	146,937,163	140,479	127,131	10.5

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,540.86	1,446.82	94.04
ラスパイレス指数	99.1	98.9	0.2

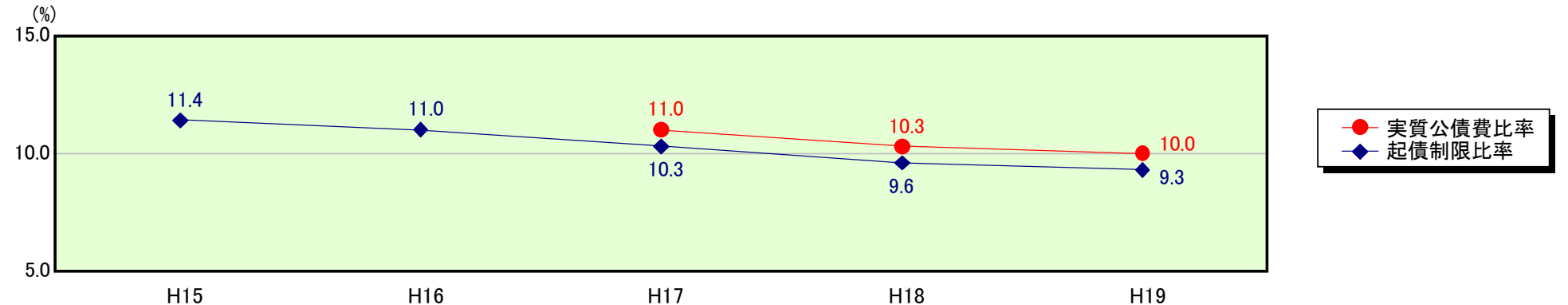
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

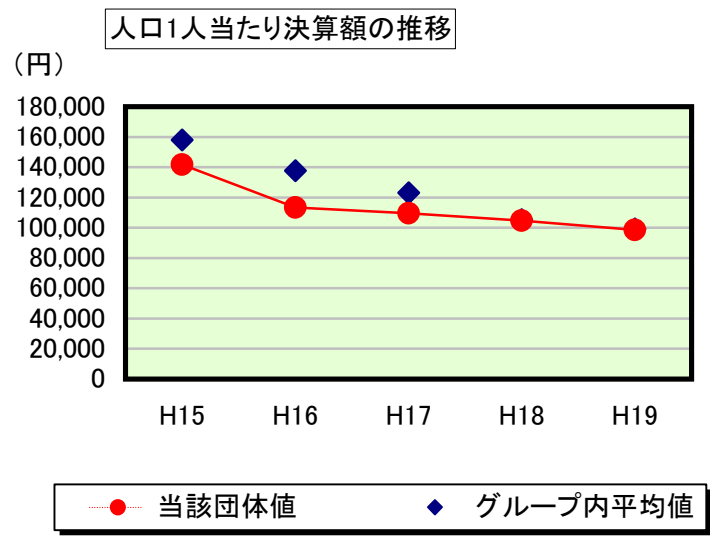
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	64,095,283	61,278	68,436	▲ 10.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	395,667	378	10,777	▲ 96.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	930,343	889	2,019	▲ 56.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	167	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,317,172	1,259	2,128	▲ 40.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	31,771	30	55	▲ 45.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 42,670,642	▲ 40,795	▲ 48,811	▲ 16.4
合計	24,099,594	23,040	34,771	▲ 33.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	152,010,606	141,612	13.5	158,056	▲ 13.6	27.1
うち単独分	72,473,381	67,515	77.0	58,340	▲ 10.2	87.2
H16	120,963,546	113,356	▲ 20.0	137,759	▲ 12.8	▲ 7.2
うち単独分	51,084,685	47,872	▲ 29.1	50,696	▲ 13.1	▲ 16.0
H17	116,370,670	109,622	▲ 3.3	123,084	▲ 10.7	7.4
うち単独分	48,958,594	46,120	▲ 3.7	44,441	▲ 12.3	8.6
H18	110,336,281	104,694	▲ 4.5	105,352	▲ 14.4	9.9
うち単独分	48,621,526	46,135	0.0	35,033	▲ 21.2	21.2
H19	103,155,737	98,622	▲ 5.8	99,248	▲ 5.8	0.0
うち単独分	40,600,532	38,816	▲ 15.9	31,007	▲ 11.5	▲ 4.4
過去5年間平均	120,567,368	113,581	▲ 4.0	124,700	▲ 11.5	7.5
うち単独分	52,347,744	49,292	5.7	43,903	▲ 13.7	19.4